

令和8年度

田川広域水道企業団  
水道事業会計予算書  
(令和8年2月提出)

福岡県 田川広域水道企業団  
(田川市・川崎町・糸田町・福智町)

## 目 次

I	令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算 (地方公営企業法第24条第1項に規定するもの)	-----	1
II	令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算に関する説明書 (地方公営企業法第25条に規定するもの)		
1	令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計実施計画	-----	4
2	令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	-----	7
3	給与費明細書	-----	9
4	債務負担行為に関する調書	-----	13
5	予定貸借対照表及び予定損益計算書		
(1)	令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	18
(2)	令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書	-----	21
(3)	令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表	-----	22
III	注記	-----	25

議案第2号

令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度田川広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |              |                              |
|--------------|------------------------------|
| (1) 給水戸数     | 44,342 戸                     |
| (2) 年間総給水量   | 12,289,928 立方米               |
| (3) 1日平均給水量  | 33,672 立方米                   |
| (4) 主な建設改良事業 | 広域化施設整備事業、運営基盤強化事業及び一般建設改良事業 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	3,308,422 千円
第1項 営業収益	1,880,365 千円
第2項 営業外収益	1,428,057 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	3,289,809 千円
第1項 営業費用	2,985,453 千円
第2項 営業外費用	291,804 千円
第3項 特別損失	2,552 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する574,981千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金等で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,765,271 千円
第1項 企業債	1,197,500 千円
第2項 出資金	775,200 千円
第3項 補助金	781,505 千円
第5項 加入金	11,066 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,340,252 千円
第1項 建設改良費	2,968,286 千円
第2項 企業債償還金	371,966 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
夏吉配水池更新工事	令和8年度から 令和12年度まで	工事請負契約書に定める契約金額
夏吉配水池更新工事施工監理業務委託	令和8年度から 令和12年度まで	業務委託契約書に定める契約金額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	1,200,000	借入方法 証書借入 借入先 財務省 その他 借入時期 令和8年度  ただし、事業の進捗状況により翌年度とすることがある。	6.00%以内  ただし、利率見直し方式で借り入れられる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融資条件による。 ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用の間の流用(消費税及び地方消費税に不足が生じた場合)

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 393,206 千円
- (2) 交際費 100 千円

(構成団体からの補助金)

第10条 児童手当の一部に充当するため、構成団体から補助を受ける金額は、2,208千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、24,532千円と定める。

令和8年2月26日 提出

田川広域水道企業団 企業長 原口 正弘



# 予算に関する説明書

令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			3,308,422	
	1 営業収益		1,880,365	
		1 給水収益	1,876,784	
		3 その他営業収益	3,581	
	2 営業外収益		1,428,057	
		1 受取利息	1,146	
		3 他会計補助金	2,208	
		4 補助金	843	
		5 長期前受金戻入	560,000	
		7 消費税及び地方消費税還付金	850,000	
		8 雑収益	13,860	

## 支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業費用			3,289,809	
	1 営業費用		2,985,453	
		1 原水及び浄水費	924,334	
		2 配水及び給水費	380,571	
		4 業務費	211,921	
		5 総係費	202,801	
		6 減価償却費	1,204,295	
		7 資産減耗費	61,531	
	2 営業外費用		291,804	
		1 支払利息	291,804	
	3 特別損失		2,552	
		4 過年度損益修正損	2,552	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			2,765,271	
	1 企業債		1,197,500	
		1 企業債	1,197,500	
	2 出資金		775,200	
		1 出資金	775,200	
	3 補助金		781,505	
		1 国庫補助金	775,313	
		2 県補助金	6,192	
	5 加入金		11,066	
1 加入金		11,066		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			3,340,252	
	1 建設改良費		2,968,286	
		1 広域化施設整備費	977,721	
		2 運営基盤強化事業費	1,736,718	
		3 一般建設改良費	230,812	
		4 固定資産費	23,035	
	2 企業債償還金		371,966	
		1 企業債償還金	371,966	

令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 868,223
	減価償却費	1,204,295
	固定資産除却損	524,642
	減損損失	0
	引当金の増減額	0
	繰延勘定等償却	0
	長期前受金戻入額	△ 560,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,146
	支払利息	291,804
	固定資産売却損益	0
	有価証券売却損益	0
	未収金の増減額 (△は増加)	267,950
	受取手形の増減額	0
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 19,177
	前払費用の増減額 (△は増加)	0
	その他流動資産の増減額	0
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,768,236
	前受金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動負債の増減額	0
	小計	△ 928,091
	利息及び配当金の受取額	1,146
	利息の支払額	△ 291,804
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,218,749
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,242,331
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 946
	無形固定資産の売却による収入	0
	固定資産の除却による支出	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	貸付による支出	0
	貸付金の回収による収入	0
	国庫補助金等による収入	781,505
	他会計からの負担金による収入	0
	寄附金による収入	0
	加入金による収入	10,060
	出資による支出	0
	基金の積み立てによる支出	0
	基金の取り崩しによる収入	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,451,712

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入による収入	1,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 1,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,197,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 371,966
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金の償還による支出	0
他会計からの出資による収入	775,200
リース債務の返済による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,600,734</u>
資金に係る換算差額	0
資金増加(減少)額	△ 2,069,727
資金期首残高	<u>6,937,691</u>
資金期末残高	<u><u>4,867,964</u></u>

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別 職	一 般 職	報酬	給料	職員手当等	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	(14) 26	1,480	(30,672) 116,688	(17,415) 75,201	(48,087) 193,369	(7,842) 42,318	(55,929) 235,687
	資本勘定 支弁職員	(0) 13	0	(0) 52,396	(0) 31,422	(0) 83,818	(0) 17,772	(0) 101,590
	合 計	(14) 26	1,480	(30,672) 169,084	(17,415) 106,623	(48,087) 277,187	(7,842) 60,090	(55,929) 337,277
前年度	損益勘定 支弁職員	(11) 26	1,540	(23,232) 129,083	(11,426) 81,803	(34,658) 212,426	(7,190) 41,378	(41,848) 253,804
	資本勘定 支弁職員	(1) 11	0	(2,112) 44,077	(930) 27,822	(3,042) 71,899	(650) 14,710	(3,692) 86,609
	合 計	(12) 26	1,540	(25,344) 173,160	(12,356) 109,625	(37,700) 284,325	(7,840) 56,088	(45,540) 340,413
比較	損益勘定 支弁職員	(3) △7	△60	(7,440) △12,395	(5,989) △6,602	(13,429) △19,057	(652) 940	(14,081) △18,117
	資本勘定 支弁職員	(△1) 2	0	(△2,112) 8,319	(△930) 3,600	(△3,042) 11,919	(△650) 3,062	(△3,692) 14,981
	合 計	(2) △5	△60	(5,328) △4,076	(5,059) △3,002	(10,387) △7,138	(2) 4,002	(10,389) △3,136

※ 退職給付費は職員手当等を含める。

※ 賞与引当金繰入額・退職給付費引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額は、職員手当等・法定福利費の各項目に相当額を含める。

※ ( ) 内は短時間勤務職員及び会計年度任用職員の外書き。

(単位：千円)

職員 手当等 内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	3,438	6,978	3,815	12,325	57	648	3,180	0
	前年度	3,446	4,532	3,714	14,317	2,080	2,343	2,060	0
	比 較	△8	2,446	101	△1,992	△2,023	△1,695	1,120	0

職員 手当等 内訳	区 分	給 料 の 特 別 調 整 額	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	児 童 手 当	そ の 他 手 当	賞 与 引 当 金 繰 入 額	退 職 給 付 費 引 当 金 繰 入 額
	本年度	5,806	227	61,117	0	2,280	0	24,167	0
	前年度	5,449	919	57,245	0	2,285	0	23,591	0
	比 較	357	△692	3,872	0	△5	0	576	0

※ その他手当は、単身赴任手当・在宅勤務等手当及び災害派遣手当の合計。

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給料	1,252	給与改定・昇級に伴う増減分	16,036	昇給及び人事院勧告による給与の増額改定等による増	
		その他の増減分	△ 14,784	人事異動等に伴う減	
職員手当等	2,057	制度改正に伴う増減分	7,251	昇給及び人事院勧告による給与の増額改定等による増	地域手当：2,446 給料の特別調整額：357 期末勤勉手当：3,872 賞与引当金繰入額：576
		その他の増減分	△ 5,194	人事異動等に伴う減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与 (単位：円)

区分		一般企業職	技能労務企業職
令和8年	平均給料月額	354,575	355,000
4月1日現在 (本年度)	平均給与月額	406,522	436,533
	平均年齢(歳)	44.0	47.0
令和7年	平均給料月額	337,091	341,300
4月1日現在 (前年度)	平均給与月額	399,628	431,320
	平均年齢(歳)	46.0	46.0

(2) 初任給 (一般企業職)

(単位：円)

区分		企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣	構成団体平均
企業団	高校卒	206,700	206,700	200,300	200,300	206,700	203,500
	大学卒	232,000	232,000	232,000	232,000	232,000	232,000
構成団体	高校卒		206,700	200,300	200,300	206,700	203,500
	大学卒		232,000	232,000	232,000	232,000	232,000

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容(令和8年4月1日)

区分		1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
企業団	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	局長の職務	
	職員数(人)	4	0	0	0	0	0	0	4
	構成比(%)	100.0%	—	—	—	—	—	—	100.0%
田川市派遣	標準的職務内容	主事(補)・技師(補)の職務		主任の職務	係長・主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務	
	職員数(人)	0	2	4	3	3	3	0	15
	構成比(%)	—	13.3%	26.7%	20.0%	20.0%	20.0%	—	100.0%
川崎町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長の職務	課長の職務			
	職員数(人)	0	2	3	2	0	1		8
	構成比(%)	—	25.0%	37.5%	25.0%	—	12.5%		100.0%
糸田町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務		
	職員数(人)	0	0	2	1	0	1		4
	構成比(%)	—	—	50.0%	25.0%	—	25.0%		100.0%
福智町派遣	標準的職務内容	主事の職務		主査・主任主事の職務	係長・主査の職務	課長・課長補佐の職務	課長の職務		
	職員数(人)	0	0	2	3	0	1		6
	構成比(%)	—	—	33.3%	50.0%	—	16.7%		100.0%
計	職員数(人)	4	4	11	9	3	6		37
	構成比(%)	10.8%	10.8%	29.7%	24.3%	8.1%	16.2%		100.0%

※標準的職務内容は一般企業職の区分による。

※構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

## (4)昇給

(単位：人)

区分		一般企業職	技能労務企業職
本年度	職員数(A)	36	1
	昇給に係る職員数(B)	36	1
	2号給	0	0
	3号給	3	0
	4号給	32	1
	8号給	1	0
	比率(B/A) %	100.00	100.00
前年度	職員数(A)	36	1
	昇給に係る職員数(B)	36	1
	2号給	0	0
	3号給	3	0
	4号給	32	1
	8号給	1	0
	比率(B/A) %	100.00	100.00

## (5) 期末手当、勤勉手当

区分		企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣	
本年度	期別支給率	6月(月分)	2.325	2.325	2.325	2.325	2.325
		12月(月分)	2.325	2.325	2.325	2.325	2.325
	支給率計	4.650	4.650	4.650	4.650	4.650	
	加算措置等	有	有	有	有	有	
前年度	期別支給率	6月(月分)	2.300	2.300	2.300	2.300	2.300
		12月(月分)	2.350	2.350	2.350	2.350	2.350
	支給率計	4.650	4.650	4.650	4.650	4.650	
	加算措置等	有	有	有	有	有	
構成団体	期別支給率	6月(月分)		2.325	2.325	2.325	2.325
		12月(月分)		2.325	2.325	2.325	2.325
	支給率計		4.650	4.650	4.650	4.650	
	加算措置等		有	有	有	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る職員手当

区分		20年勤続の者(月数)	25年勤続の者(月数)	35年勤続の者(月数)	最高限度	その他の加算措置等	備考
企業団	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
田川市派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
川崎町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
糸田町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
福智町派遣	支給率等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	
	一般会計の制度	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置	

(7) 其他手当の構成団体との異同

	企業団	田川市派遣	川崎町派遣	糸田町派遣	福智町派遣
扶養手当	同一	同一	同一	同一	同一
地域手当	同一	同一	同一	同一	同一
給料の特別調整額	田川市と同一	役職に応じ9～14%	役職により固定	役職により固定	役職により固定
住居手当	同一	同一	同一	同一	同一
通勤手当	同一	同一	同一	同一	同一
異同の内容	田川市と同一	—	—	—	—

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和3年度から令和7年度まで	8,663,570	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事（追加分）										
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事（追加分その2）										
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和3年度から令和7年度まで	179,089	令和8年度	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事施工監理業務委託（追加分）										
白鳥浄水場（仮称）・大浦地区新調整池造成及び築造工事施工監理業務委託（追加分その2）										
揚水施設更新に係る申請書作成業務委託（田原・位登・川崎水源）	14,000	令和4年度から令和7年度まで	3,905	令和8年度から令和9年度まで	8,118	0	0	0	0	8,118
揚水施設更新に係る申請書作成業務委託（田原・位登・川崎水源）（追加分）										
揚水施設更新に係る申請書作成業務委託（田原・位登・川崎水源）（追加分その2）										

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
新赤池配水池建設 工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和5年度 から 令和7年度 まで	180,352	令和8年度 から 令和9年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新赤池配水池建設 工事(追加分)										
新赤池配水池建設 工事(追加分その 2)										
黄金ヶ丘配水池次 亜塩室等築造工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度 から 令和7年度 まで	0	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池建設 工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度 から 令和7年度 まで	0	令和8年度 から 令和10年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池建設 工事(追加分)										
伊方ポンプ場建設 工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度 から 令和7年度 まで	1,157,029	令和8年度 から 令和9年度 まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
黄金ヶ丘配水池次 亜塩室等築造工事に 係る施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和6年度 から 令和7年度 まで	0	令和8年度	業務請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池外2 件建設工事に係る 施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和6年度 から 令和7年度 まで	21,357	令和8年度 から 令和10年度 まで	業務請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
新糸田配水池外2 件建設工事に係る 施工監理業務委託 (追加分)										
伊方ポンプ場建設 工事に係る施工監 理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和6年度 から 令和7年度 まで	5,049	令和8年度 から 令和9年度 まで	業務請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
川崎水源池改良工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度から令和7年度まで	42,824	令和8年度から令和9年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
上河原浄水場電気設備工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度から令和7年度まで	45,797	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
上弁城配水池更新工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度から令和7年度まで	236,534	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
上弁城配水池更新工事(追加分)										
位登揚水場機械電気設備設置工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和6年度から令和7年度まで	0	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
川崎水源池改良工事に係る施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和7年度	7,131	令和8年度から令和9年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
位登揚水場機械電気設備設置工事に係る施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
給水車購入	24,288	令和7年度	0	令和8年度	24,288	18,200	6,072	0	0	16
仮設水槽(設置型組立式給水タンク)購入	4,444	令和7年度	0	令和8年度	4,444	0	2,222	0	0	2,222
人事給与・庶務システム構築業務	業務委託契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
水道施設台帳システム構築業務	業務委託契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
大内田浄水場送水ポンプ更新工事	工事請負契約書に定める金額	令和7年度	0	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
大内田浄水場送水ポンプ更新工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
大内田浄水場無停電電源設備更新工事	工事請負契約書に定める金額	令和7年度	0	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
大内田浄水場高圧受電設備機器更新工事	工事請負契約書に定める金額	令和7年度	0	令和8年度	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
田川広域水道企業団広報印刷業務委託	850	令和7年度	0	令和8年度	850	0	0	0	0	850
田川広域水道企業団印章デザイン制作業務委託	300	令和7年度	0	令和8年度	300	0	0	0	0	300
量水器購入	42,100	令和7年度	0	令和8年度	42,100	0	0	0	0	42,100
真崎配水池更新工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度から令和9年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
丸山配水池更新工事	工事請負契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度から令和11年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
真崎配水池更新工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度から令和9年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
丸山配水池更新工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	令和7年度	0	令和8年度から令和11年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				

事項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳				
		期間	金額	期間	金額	企業債	国庫補助金	県補助金	出資金	その他
夏吉配水池更新工事	工事請負契約書に定める契約金額	—	—	令和8年度から令和12年度まで	工事請負契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				
夏吉配水池更新工事施工監理業務委託	業務委託契約書に定める契約金額	—	—	令和8年度から令和12年度まで	業務委託契約書に定める契約金額	財源内訳は、企業債、国庫補助金、出資金及びその他財源				

令和8年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,436,940	
ロ 建物	1,365,335		
減価償却累計額	<u>△ 800,224</u>	565,111	
ハ 構築物	52,372,996		
減価償却累計額	<u>△ 25,230,953</u>	27,142,043	
ニ 機械及び装置	7,622,124		
減価償却累計額	<u>△ 6,505,507</u>	1,116,617	
ホ 車両運搬具	34,796		
減価償却累計額	<u>△ 12,129</u>	22,667	
ヘ 工具、器具及び備品	234,209		
減価償却累計額	<u>△ 198,985</u>	35,224	
ト 有形リース資産	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
チ 建設仮勘定		31,270,282	
有形固定資産合計			63,588,884

(2) 無形固定資産

イ 水利権		9,364,694	
ロ ダム使用権		44,730	
ハ 電話加入権		730	
ニ ソフトウエア		122,476	
無形固定資産合計			9,532,630

(3) 投資

イ 基金		0	
ロ 投資有価証券		0	
ハ 長期前払消費税		0	
投資合計			<u>0</u>

固定資産合計 73,121,514

2 流動資産

(1) 現金・預金		4,867,964	
(2) 未収金	381,705		
未収金貸倒引当金	<u>△ 69,061</u>	312,644	
(3) 短期有価証券		599,940	
(4) 貯蔵品		73,611	
(5) 前払費用		0	
(6) 前払金		0	
(7) その他流動資産		600	

流動資産合計 5,854,759

資産合計 78,976,273

## (負債の部)

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	17,920,438	
ロ その他の企業債	0	17,920,438

## (2) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための借入金	0	
ロ その他の借入金	0	0

## (3) 長期リース債務

0

## (4) 引当金

イ 退職給付費引当金	54,559	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	54,559

## (5) その他固定負債

0

## 固定負債合計

17,974,997

## 4 流動負債

## (1) 一時借入金

0

## (2) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	407,723	
ロ その他の企業債	0	407,723

## (3) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための借入金	0	
ロ その他の借入金	0	0

## (4) 短期リース債務

0

## (5) 未払金

1,557,832

## (6) 前受金

3,542

## (7) 引当金

イ 退職給付費引当金	0	
ロ 賞与引当金	24,167	
ハ 法定福利費引当金	4,870	
ニ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	29,037

## (8) その他流動負債

8,036

## 流動負債合計

2,006,170

## 5 繰延収益

長期前受金 43,915,016

収益化累計額 △ 16,406,700

## 繰延収益合計

27,508,316

## 負債合計

47,489,483

## (資本の部)

## 6 資本金

## (1) 資本金

イ 固有資本金	920,344		
ロ 繰入資本金	24,945,184		
ハ 組入資本金	501,931	26,367,459	
資本金合計			26,367,459

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,352,182		
ロ 県補助金	275,315		
ハ 工事負担金	24,442		
ニ 他会計負担金	35,942		
ホ 受贈財産評価額	203,070		
ヘ 加入金	229,097		
ト 産炭交付金	324,887		
チ その他長期前受金	11,141		
資本剰余金合計		2,456,076	

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,734,650		
ロ 利益積立金	491,015		
ハ 建設改良積立金	675,182		
ニ 水道事業財政調整積立金	38,623		
ホ 当年度未処理欠損金	276,215		
利益剰余金合計		2,663,255	
剰余金合計			5,119,331
資本合計			31,486,790
負債資本合計			78,976,273

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定損益計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,721,386		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	3,538	1,724,924	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	782,449		
(2) 配水及び給水費	328,012		
(3) 受託工事費	0		
(4) 業務費	162,164		
(5) 総係費	179,434		
(6) 減価償却費	1,225,609		
(7) 資産減耗費	84,245		
(8) その他営業費用	0	2,761,913	
営業損失			△ 1,036,989
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,146		
(2) 他会計負担金	0		
(3) 他会計補助金	2,451		
(4) 補助金	677		
(5) 長期前受金戻入	536,262		
(6) 受託工事収益	0		
(7) 雑収益	14,183	554,719	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	158,735		
(2) 受託工事費	0		
(3) 雑支出	679	159,414	395,305
経常損失			△ 641,684
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	5,265		
(3) その他特別利益	0	5,265	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	2,955		
(5) その他特別損失	0	2,955	2,310
純損失			△ 639,374
前年度繰越利益剰余金			1,231,382
当年度未処分利益剰余金			592,008

令和7年度 田川広域水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

(資産の部)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,436,940
ロ 建物	1,365,335	
減価償却累計額	<u>△ 774,190</u>	591,145
ハ 構築物	50,639,588	
減価償却累計額	<u>△ 24,378,291</u>	26,261,297
ニ 機械及び装置	7,602,805	
減価償却累計額	<u>△ 6,404,278</u>	1,198,527
ホ 車両運搬具	34,796	
減価償却累計額	<u>△ 12,129</u>	22,667
ヘ 工具、器具及び備品	233,403	
減価償却累計額	<u>△ 195,825</u>	37,578
ト 有形リース資産	0	
減価償却累計額	<u>0</u>	0
チ 建設仮勘定		30,376,610

有形固定資産合計

61,924,764

(2) 無形固定資産

イ 水利権		9,579,261
ロ ダム使用権		45,425
ハ 電話加入権		730
ニ ソフトウエア		127,478

無形固定資産合計

9,752,894

(3) 投資

イ 基金		0
ロ 投資有価証券		0
ハ 長期前払消費税		0

投資合計

0

固定資産合計

71,677,658

2 流動資産

(1) 現金・預金		6,937,691
(2) 未収金	649,351	
未収金貸倒引当金	<u>△ 68,757</u>	580,594
(3) 短期有価証券		599,940
(4) 貯蔵品		54,434
(5) 前払費用		0
(6) 前払金		0
(7) その他流動資産		600

流動資産合計

8,173,259

資産合計

79,850,917

## (負債の部)

## 3 固定負債

## (1) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	17,130,661	
ロ その他の企業債	0	17,130,661

## (2) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための借入金	0	
ロ その他の借入金	0	0

## (3) 長期リース債務

0

## (4) 引当金

イ 退職給付費引当金	54,559	
ロ 修繕引当金	0	
ハ 特別修繕引当金	0	54,559

## (5) その他固定負債

0

## 固定負債合計

17,185,220

## 4 流動負債

## (1) 一時借入金

0

## (2) 企業債

イ 建設改良の財源に充てるための企業債	371,966	
ロ その他の企業債	0	371,966

## (3) 借入金

イ 建設改良の財源に充てるための借入金	0	
ロ その他の借入金	0	0

## (4) 短期リース債務

0

## (5) 未払金

3,326,069

## (6) 前受金

3,542

## (7) 引当金

イ 退職給付費引当金	0	
ロ 賞与引当金	24,167	
ハ 法定福利費引当金	4,870	
ニ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	29,037

## (8) その他流動負債

8,036

## 流動負債合計

3,738,650

## 5 繰延収益

長期前受金 43,123,451

収益化累計額 △ 15,776,217

繰延収益合計 27,347,234

負債合計 48,271,104

## (資本の部)

## 6 資本金

## (1) 資本金

イ 固有資本金	920,344		
ロ 繰入資本金	24,169,984		
ハ 組入資本金	501,931	25,592,259	
資本金合計			25,592,259

## 7 剰余金

## (1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	1,352,182		
ロ 県補助金	275,315		
ハ 工事負担金	24,442		
ニ 他会計負担金	35,942		
ホ 受贈財産評価額	203,070		
ヘ 加入金	229,097		
ト 産炭交付金	324,887		
チ その他長期前受金	11,141		
資本剰余金合計		2,456,076	

## (2) 利益剰余金

イ 減債積立金	1,734,650		
ロ 利益積立金	491,015		
ハ 建設改良積立金	675,182		
ニ 水道事業財政調整積立金	38,623		
ホ 当年度未処分利益剰余金	592,008		
利益剰余金合計		3,531,478	
剰余金合計			5,987,554
資本合計			31,579,813
負債資本合計			79,850,917

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券 原価法
- (2) 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	7～65年
構築物	5～60年
機械及び装置	8～58年
車両運搬具	3～ 8年
工具器具及び備品	2～15年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はない。

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金・法定福利費引当金

当年度において、前年度の負担に属する期末手当・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費を支出するため29,029,084円を取り崩して対応する。

##### (2) 貸倒引当金

当年度生じる不納欠損に対し、取り崩すこととする。

### IV リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,489 千円
1年超	12,882 千円
計	19,371 千円